

千葉市企業動向調査
第14回
(2024年度第4回)

千葉市
2025年3月

【目次】

1. 調査概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査対象	3
(3) 調査時期	3
(4) 調査方法・件数	3
(5) 調査機関	3
(6) 報告書を読むに当たっての注意点	4
2. 千葉市内企業の景況	6
(1) 業況判断	6
① 業況判断	6
② 今期の業況判断の理由	8
③ 来期の業況判断の理由	9
(2) 主要項目のBSⅠ・DI	10
① 売上BSⅠ	11
② 経常損益BSⅠ	12
③ 資金繰りBSⅠ	13
④ 人材過不足DI	14
⑤ 生産設備DI	15
⑥ 営業用設備DI	16
(3) その他項目のBSⅠ・DI	17
① 国内需要BSⅠ	18
② 仕入価格BSⅠ	19
③ 販売価格BSⅠ	20
④ 人材採用DI	21
(4) 設備投資に関する現況	22
① 設備投資	22
●資料編	23
(1) 調査票	23
(2) 同封チラシ	25

1. 調査概要

(1) 調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、アンケート調査を「企業動向調査」として実施する。

(2) 調査対象

千葉市に本社を置く企業とする。調査対象数は1,000件とし、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するよう、総務省の事業所母集団データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

※第11回調査から、調査対象とする企業の抽出元のデータベースや企業属性、抽出方法、企業数を変更した。

【調査対象件数・アンケート調査回収数内訳】

	件数	回収数	回収率	
全体	1,000	419	41.9%	
業 種 別	製造業	66	24	36.4%
	非製造業	934	394	42.2%
	建設業	205	90	44.0%
	運輸・通信業※1	61	11	18.1%
	卸・小売業	214	85	39.7%
	飲食・宿泊業	50	17	33.8%
	サービス業※2	187	97	51.8%
	その他非製造業※3	217	94	43.3%
無回答	-	1	-	

※1 運輸・通信業：「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」

※2 サービス業：「L. 学術研究、専門・技術サービス業」、「N. 生活関連サービス業、娯楽業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業：「A. 農業、林業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「J. 金融業、保険業」、「K. 不動産業、物品賃貸業」、「O. 教育、学習支援業」、「P. 医療、福祉」

(3) 調査時期

2025年1月31日（金）～2月21日（金）

(4) 調査方法・件数

郵送調査及びWEB調査 1,000件 回収数 419件（回収率 41.9%）

(5) 調査機関

株式会社ちばぎん総合研究所 調査部

(6) 報告書を読むに当たっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI(Business Survey Index)とは、前期と比較した調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の足元及び先行きを捉えることができる指数である。例えば業況の場合、数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということが分かる。そのため、本報告書では四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:売上、経常損益、資金繰り等)
 なお、本報告書におけるBSIの前期、今期、来期の各期間は以下のとおり。
 前期:2024年7~9月期
 今期:2024年10~12月期
 来期:2025年1~3月期
- DI(Diffusion Index)とは、調査時点における景気の「現状(水準)」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数である。例えば業況の場合、数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということが分かるため、本報告書では半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:人材過不足、生産設備、営業用設備等)
 なお、本報告書におけるDIの前期、今期、来期の各期間は以下のとおり。
 前期:2024年7~9月期
 今期:2024年10~12月期
 来期:2025年1~3月期
- 本報告書における従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人~20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。
- 第11回調査より、調査対象とする企業の抽出元のデータベースや企業属性、抽出方法、企業数を、以下のとおり変更した。

	第10回調査まで	第11回調査以降
データベース	株式会社東京商工リサーチの企業情報データベース	総務省の事業所母集団データベース
企業属性	千葉市に本社を置く企業及び千葉市に事業所を置く企業	千葉市に本社を置く企業
抽出方法	無作為抽出	総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するよう無作為抽出
企業数	2,000社	1,000社

※本報告書 P6 以降のコメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下のとおり。

- ±20 ポイント以上: 「極端に」
- ±20 ポイント未満 6 ポイント以上: 「大きく」
- ±6 ポイント未満 2 ポイント以上: 「やや」
- ±2 ポイント未満: 「同様」

【参考】第 14 回調査回答企業の業種別及び規模別の割合

- ・第 14 回調査の回答企業と抽出企業（経済センサスの割合）を比較すると、業種別、規模別とも、いずれの割合も差異は±5 ポイント未満となっており大きな乖離はない。

○第14回調査の回答企業と抽出企業の比較

	第14回調査回答企業		第14回調査抽出企業 (経済センサスの割合)		A-B (単位: ポイント)	
	実数	割合 (A)	実数	割合 (B)		
全体	419	100.0%	1,000	100.0%	0.0	
業 種 別	製造業	24	5.7%	66	6.6%	▲ 0.9
	非製造業	394	94.0%	934	93.4%	0.6
	建設業	90	21.5%	205	20.5%	1.0
	運輸・通信業	11	2.6%	61	6.1%	▲ 3.5
	卸・小売業	85	20.3%	214	21.4%	▲ 1.1
	飲食・宿泊業	17	4.1%	50	5.0%	▲ 1.0
	サービス業	97	23.2%	187	18.7%	4.4
	その他非製造業	94	22.4%	217	21.7%	0.7
無回答	1	0.2%	0	0.0%	0.2	
規 模 別	5 人以下	261	62.3%	659	65.9%	▲ 3.6
	6 人～20 人	101	24.1%	207	20.7%	3.4
	21 人以上	57	13.6%	134	13.4%	0.2

- ・第 14 回調査回答企業と調査対象を変更する前の第 10 回調査回答企業を比較すると、第 14 回調査回答企業は業種別では建設業の割合が相対的に高く、卸・小売業やその他非製造業の割合が相対的に低い。また、規模別では、5 人以下の割合が 21.1 ポイント高く、6 人～20 人と 21 人以上の割合が低くなった。

○第14回調査回答企業と第10回調査回答企業の比較

	第14回調査回答企業		第10回調査回答企業		A-C (単位: ポイント)	
	実数	割合 (A)	実数	割合 (C)		
全体	419	100.0%	672	100.0%	0.0	
業 種 別	製造業	24	5.7%	29	4.3%	1.4
	非製造業	394	94.0%	643	95.7%	▲ 1.7
	建設業	90	21.5%	74	11.0%	10.5
	運輸・通信業	11	2.6%	28	4.2%	▲ 1.5
	卸・小売業	85	20.3%	169	25.1%	▲ 4.9
	飲食・宿泊業	17	4.1%	41	6.1%	▲ 2.0
	サービス業	97	23.2%	138	20.5%	2.6
	その他非製造業	94	22.4%	193	28.7%	▲ 6.3
無回答	1	0.2%	0	0.0%	0.2	
規 模 別	5 人以下	261	62.3%	277	41.2%	21.1
	6 人～20 人	101	24.1%	223	33.2%	▲ 9.1
	21 人以上	57	13.6%	165	24.6%	▲ 10.9

2. 千葉市内企業の景況

(1) 業況判断

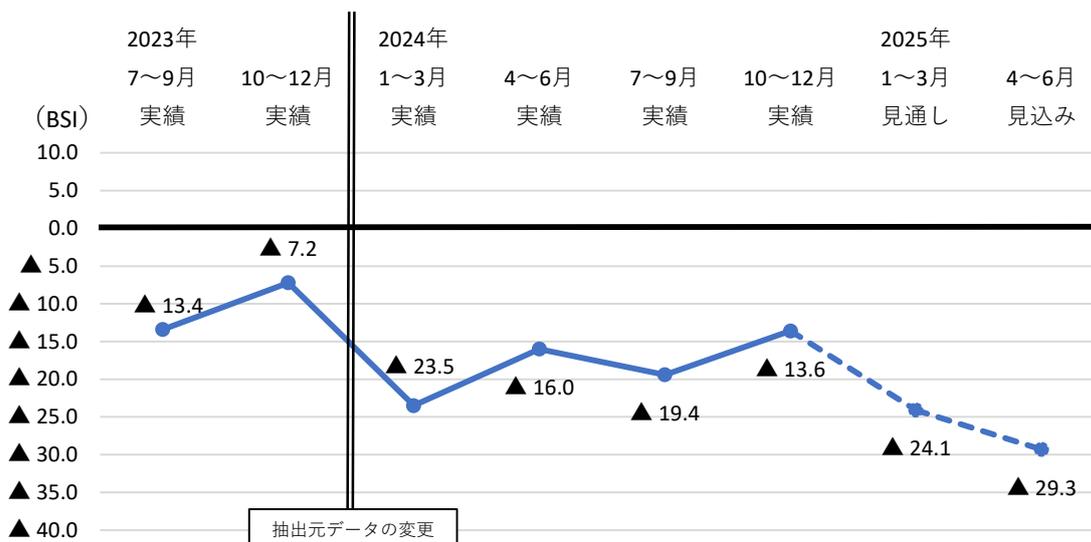
① 業況判断

業況判断BSIは、前期から5.8ポイント上昇した
来期は今期から10.5ポイント低下する見通し

【ポイント】

- 業況判断BSIは、前期▲19.4から今期▲13.6へと厳しさがやや弱まった。
- 先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は▲24.1と厳しさが大きく強まる見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は▲29.3と厳しさがやや強まる見込みである。
- 従業員規模別にみると、6人～20人（▲15.7→3.0）、21人以上（▲8.9→10.5）で低調感が大きく弱まった。
- 業種別にみると、建設業（▲23.6→▲4.4）、卸・小売業（▲35.4→▲16.4）で低調感が大きく弱まった。一方、飲食・宿泊業（▲22.2→▲41.2）、その他非製造業（▲5.4→▲17.0）は低調感が大きく強まった。

【業況判断BSI】



		業況判断BSI=良い%-悪い%					
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	今期-前期	2025年 1～3月 見通し	来期-今期	2025年 4～6月 見込み
全体		▲19.4	▲13.6	5.8	▲24.1	▲10.5	▲29.3
規模別	5人以下	▲22.8	▲25.3	▲2.5	▲31.1	▲5.8	▲32.2
	6人～20人	▲15.7	3.0	18.7	▲17.8	▲20.8	▲29.7
	21人以上	▲8.9	10.5	19.4	▲3.5	▲14.0	▲15.8
業種別	製造業	▲16.0	▲16.7	▲0.7	▲25.0	▲8.3	▲41.7
	非製造業	▲19.0	▲13.4	5.6	▲24.1	▲10.7	▲28.7
	建設業	▲23.6	▲4.4	19.2	▲13.3	▲8.9	▲27.8
	運輸・通信業	9.1	18.2	9.1	▲36.4	▲54.6	▲18.2
	卸・小売業	▲35.4	▲16.4	19.0	▲29.4	▲13.0	▲37.7
	飲食・宿泊業	▲22.2	▲41.2	▲19.0	▲64.7	▲23.5	▲58.8
	サービス業	▲18.2	▲14.5	3.7	▲31.9	▲17.4	▲26.9
その他非製造業	▲5.4	▲17.0	▲11.6	▲12.7	4.3	▲19.2	

【従業員規模別、業種別動向】

	2024年 7～9月 前期実績	2024年 10～12月 今期実績	2025年 1～3月 来期見通し	2025年 4～6月 来々期見込み
5人以下	 ▲22.8	 ▲25.3	 ▲31.1	 ▲32.2
6人～20人	 ▲15.7	 3.0	 ▲17.8	 ▲29.7
21人以上	 ▲8.9	 10.5	 ▲3.5	 ▲15.8
製造業	 ▲16.0	 ▲16.7	 ▲25.0	 ▲41.7
非製造業	 ▲19.0	 ▲13.4	 ▲24.1	 ▲28.7
建設業	 ▲23.6	 ▲4.4	 ▲13.3	 ▲27.8
運輸・通信業	 9.1	 18.2	 ▲36.4	 ▲18.2
卸・小売業	 ▲35.4	 ▲16.4	 ▲29.4	 ▲37.7
飲食・宿泊業	 ▲22.2	 ▲41.2	 ▲64.7	 ▲58.8
サービス業	 ▲18.2	 ▲14.5	 ▲31.9	 ▲26.9
その他非製造業	 ▲5.4	 ▲17.0	 ▲12.7	 ▲19.2

※前期から今期、今期から来期にかけてBSIで10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

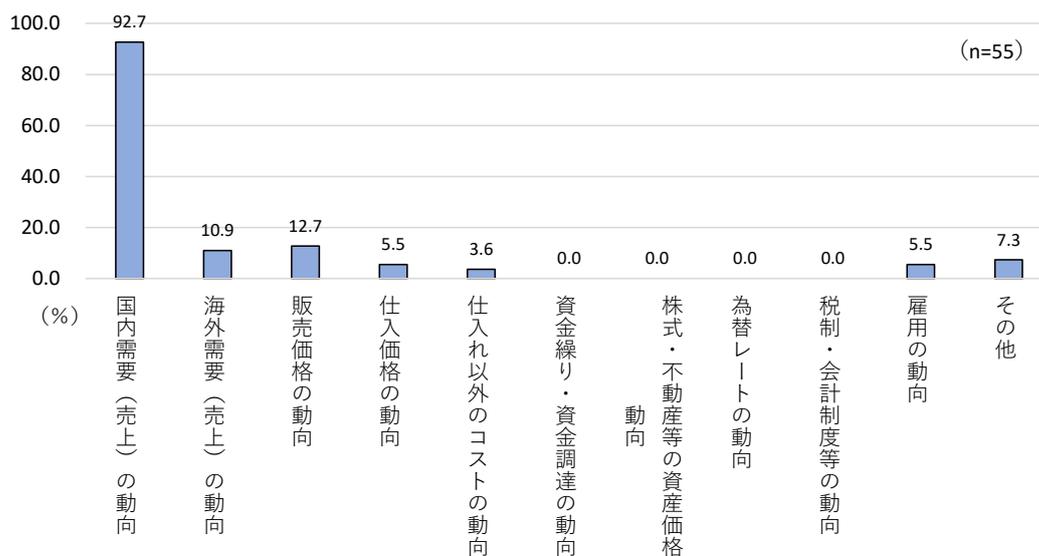
② 今期の業況判断の理由

今期の業況判断BSI算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」92.7%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が12.7%、「海外需要（売上）の動向」が10.9%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が56.3%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が45.6%、「仕入れ以外のコストの動向」が28.2%であった。

【今期の業況判断の理由】 ※複数回答

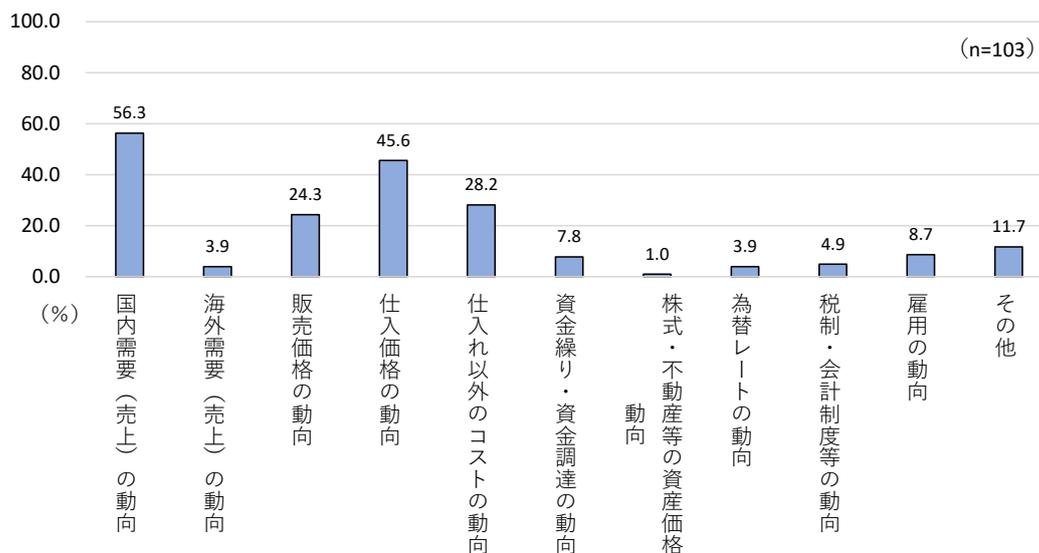
「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

※「その他」の記入内容：未記入4件

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

※「その他」の記入内容：「電気代・ガソリン代」、「取扱商品力の低下」、「気候、気温」、「顧客の減少」、「生徒数の動向」、未記入7件

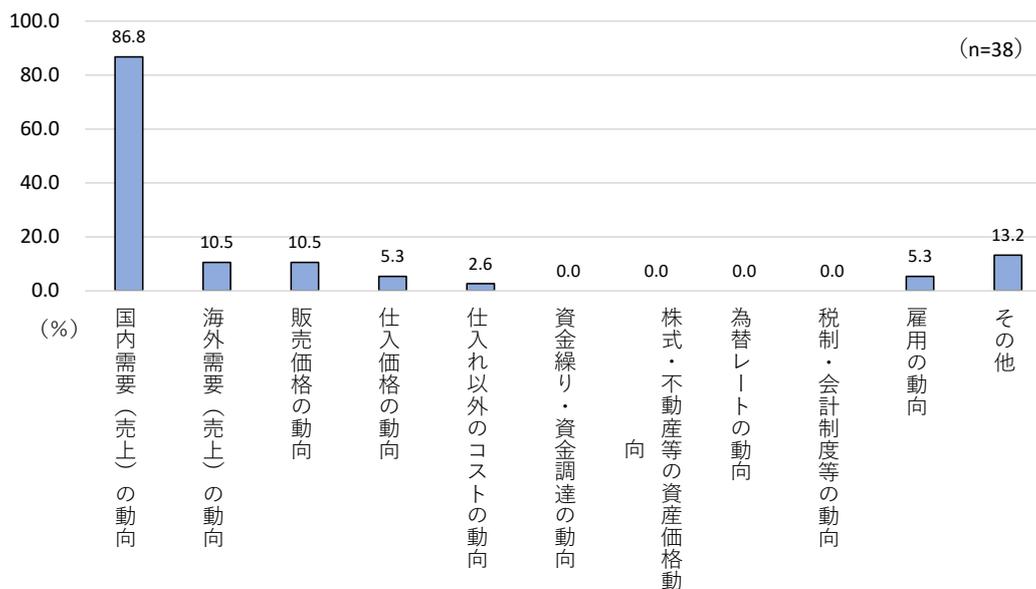
③ 来期の業況判断の理由

来期の業況判断BSI算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が86.8%と最も高く、次いで「海外需要（売上）の動向」と「販売価格の動向」がともに10.5%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が62.3%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が46.7%、「仕入れ以外のコストの動向」が30.3%であった。

【来期の業況判断の理由】 ※複数回答

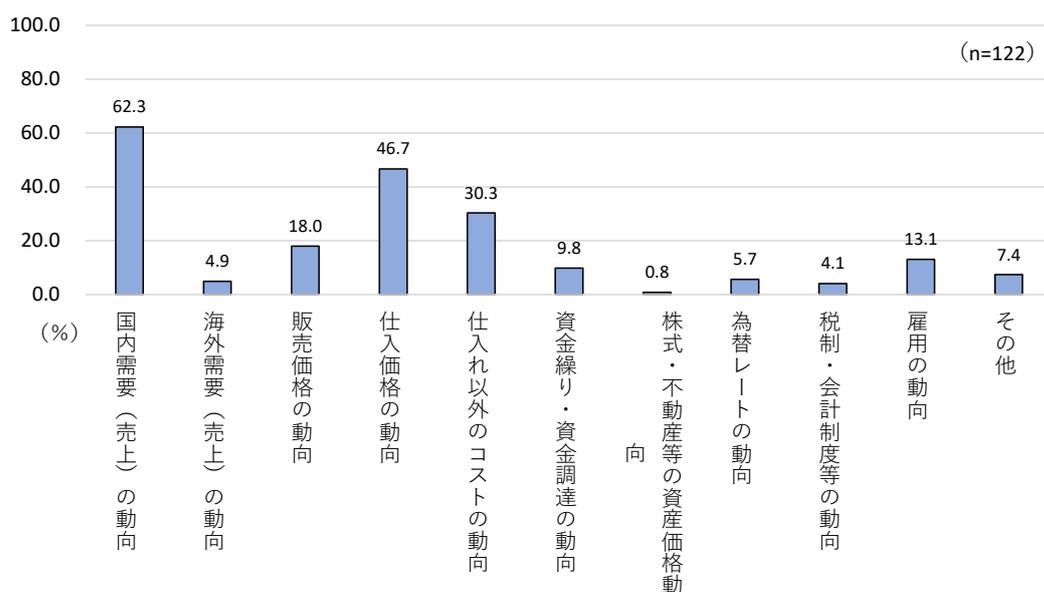
「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

※「その他」の記入内容：「工事の進捗」、未記入4件

「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

※「その他」の記入内容：「電気代・ガソリン代」、「顧客の減少」、「最賃上昇」、「体調不良」、未記入5件

(2) 主要項目のBSI・DI

【主要項目のBSI・DI】

主要項目	今期の状況と先行きの見通し
①売上BSI (増加%－減少%)	【今 期】▲8.1と <u>3.5</u> ポイント上昇(減少幅がやや縮小した) 【先行き】来期は▲17.6と今期よりも <u>9.5</u> ポイント低下する見通し
②経常損益BSI (好転%－悪化%)	【今 期】▲12.4と <u>3.6</u> ポイント上昇(低調感がやや弱まった) 【先行き】来期は▲23.8と今期よりも <u>11.4</u> ポイント低下する見通し
③資金繰りBSI (好転%－悪化%)	【今 期】▲9.1と <u>3.3</u> ポイント上昇(窮屈感がやや弱まった) 【先行き】来期は▲12.8と今期よりも <u>3.7</u> ポイント低下する見通し
④人材過不足DI (過剰%－不足%)	【今 期】▲32.7と <u>3.8</u> ポイント低下(不足感がやや強まった) 【先行き】来期は▲31.8と今期よりも <u>0.9</u> ポイント上昇する見通し
⑤生産設備DI (過剰%－不足%)	【今 期】▲2.9と <u>0.1</u> ポイント低下(同様に推移した) 【先行き】来期は▲3.1と今期よりも <u>0.2</u> ポイント低下する見通し
⑥営業用設備DI (過剰%－不足%)	【今 期】▲5.3と <u>1.2</u> ポイント上昇(同様に推移した) 【先行き】来期は▲5.7と今期よりも <u>0.4</u> ポイント低下する見通し

BSI	2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	今期－前期	2025年 1～3月 見通し	来期－今期	2025年 4～6月 見込み
	①売上BSI	▲11.6	▲8.1	3.5	▲17.6	▲9.5
②経常損益BSI	▲16.0	▲12.4	3.6	▲23.8	▲11.4	▲22.0
③資金繰りBSI	▲12.4	▲9.1	3.3	▲12.8	▲3.7	▲11.7
DI	2024年 1～3月 実績	2024年 4～6月 実績	今期－前期	2024年 7～9月 見通し	来期－今期	2024年 10～12月 見込み
	④人材過不足DI	▲28.9	▲32.7	▲3.8	▲31.8	0.9
⑤生産設備DI	▲2.8	▲2.9	▲0.1	▲3.1	▲0.2	▲3.8
⑥営業用設備DI	▲6.5	▲5.3	1.2	▲5.7	▲0.4	▲7.4

① 売上BSI

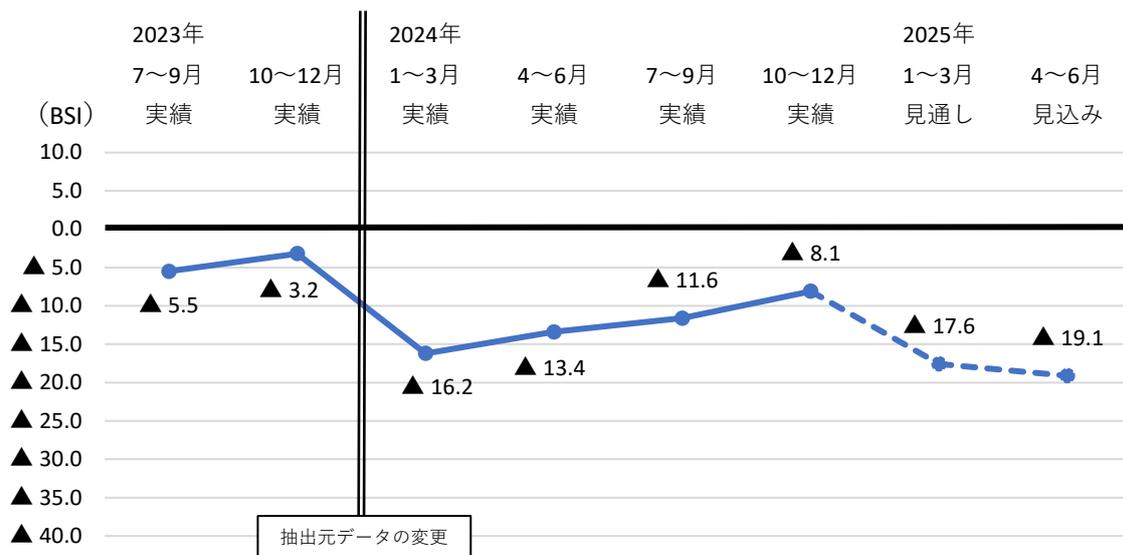
売上BSIは前期▲11.6から今期▲8.1へと減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は▲17.6と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は▲19.1と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（▲6.9→3.0）、21人以上（0.0→17.5）で増加幅が大きく拡大した。

業種別にみると、運輸・通信業（0.0→18.2）で増加幅が大きく拡大し、卸・小売業（▲21.5→▲5.9）で減少幅が大きく縮小した。一方、飲食・宿泊業は前期0.0から今期▲11.8へと減少幅が大きく拡大した。

【売上BSI】



		売上BSI=増加%-減少%					
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2024年 10～12月 実績 - 前期	2025年 1～3月 見通し	2025年 1～3月 見通し - 今期	2025年 4～6月 見込み
全体	▲11.6	▲8.1	3.5	▲17.6	▲9.5	▲19.1	
規模別	5人以下	▲15.9	▲18.0	▲2.1	▲24.5	▲6.5	▲22.3
	6人～20人	▲6.9	3.0	9.9	▲12.9	▲15.9	▲19.8
	21人以上	0.0	17.5	17.5	5.2	▲12.3	▲3.5
業種別	製造業	▲8.7	▲12.5	▲3.8	▲29.2	▲16.7	▲33.4
	非製造業	▲11.7	▲7.9	3.8	▲17.0	▲9.1	▲18.2
	建設業	▲21.6	▲13.3	8.3	▲10.0	3.3	▲21.1
	運輸・通信業	0.0	18.2	18.2	▲9.1	▲27.3	▲18.2
	卸・小売業	▲21.5	▲5.9	15.6	▲24.7	▲18.8	▲18.8
	飲食・宿泊業	0.0	▲11.8	▲11.8	▲35.3	▲23.5	▲41.2
	サービス業	▲9.1	▲12.4	▲3.3	▲23.8	▲11.4	▲17.5
	その他非製造業	▲0.9	▲2.1	▲1.2	▲7.4	▲5.3	▲11.7

② 経常損益BSI

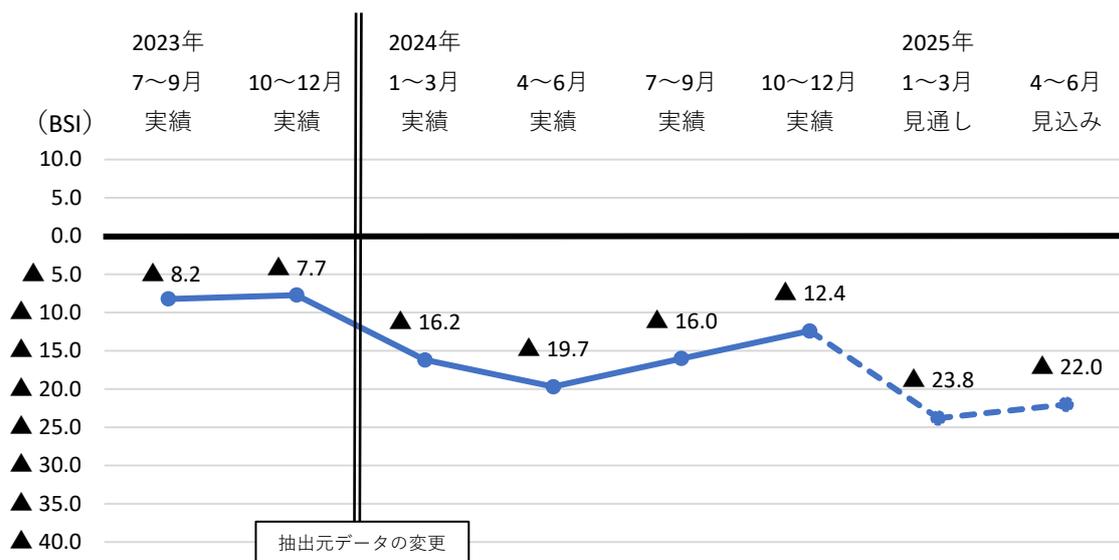
経常損益BSIは前期▲16.0から今期▲12.4へと低調感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は▲23.8と低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は▲22.0と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（▲14.7→▲2.0）、21人以上（▲2.9→5.3）で低調感が大きく弱まった。

業種別にみると、建設業（▲19.6→▲4.4）、卸・小売業（▲26.9→▲17.7）で低調感が大きく弱まった。一方、運輸・通信業（27.3→0.0）は好調感が極端に弱まり、飲食・宿泊業（▲16.7→▲47.0）は低調感が極端に強まった。

【経常損益BSI】



		経常損益BSI=好転%-悪化%					
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	今期-前期	2025年		2025年 4～6月 見込み
					1～3月 見通し	来期-今期	
全体		▲16.0	▲12.4	3.6	▲23.8	▲11.4	▲22.0
規 模 別	5人以下	▲19.4	▲20.3	▲0.9	▲29.8	▲9.5	▲26.4
	6人～20人	▲14.7	▲2.0	12.7	▲18.8	▲16.8	▲18.8
	21人以上	▲2.9	5.3	8.2	▲5.2	▲10.5	▲7.0
業 種 別	製造業	▲4.4	▲29.2	▲24.8	▲33.4	▲4.2	▲33.4
	非製造業	▲16.5	▲11.4	5.1	▲23.4	▲12.0	▲21.3
	建設業	▲19.6	▲4.4	15.2	▲11.1	▲6.7	▲16.6
	運輸・通信業	27.3	0.0	▲27.3	▲18.2	▲18.2	▲9.1
	卸・小売業	▲26.9	▲17.7	9.2	▲30.6	▲12.9	▲27.0
	飲食・宿泊業	▲16.7	▲47.0	▲30.3	▲58.8	▲11.8	▲70.6
	サービス業	▲12.1	▲11.4	0.7	▲27.8	▲16.4	▲16.5
	その他非製造業	▲13.5	▲7.4	6.1	▲18.1	▲10.7	▲18.1

③ 資金繰りBSI

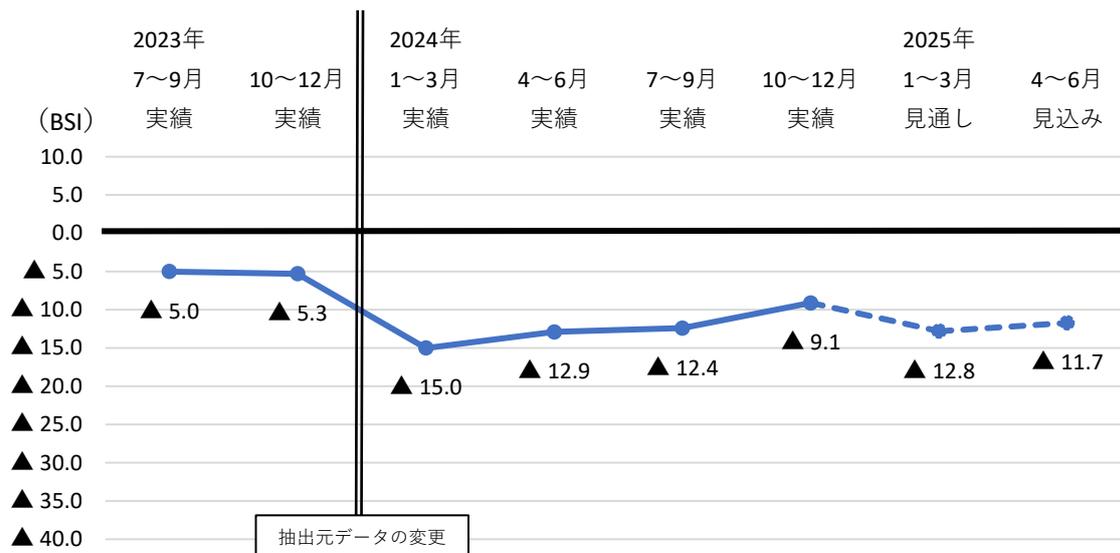
資金繰りBSIは前期▲12.4から今期▲9.1へと窮屈感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は▲12.8と窮屈感がやや強まる見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は▲11.7と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（▲12.7→▲2.0）、21人以上（▲2.9→14.0）で窮屈感が大きく弱まった。

業種別にみると、卸・小売業（▲16.1→▲8.2）、サービス業（▲11.1→▲5.1）で窮屈感が大きく弱まった。一方、飲食・宿泊業は前期▲22.2から今期▲41.2へと窮屈感が大きく強まった。

【資金繰りBSI】



		資金繰りBSI = 好転% - 悪化%					
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年 1～3月 見通し		2025年 4～6月 見込み	
				今期 - 前期	来期 - 今期		
全体		▲12.4	▲9.1	3.3	▲12.8	▲3.7	▲11.7
規模別	5人以下	▲14.5	▲16.9	▲2.4	▲18.0	▲1.1	▲14.9
	6人～20人	▲12.7	▲2.0	10.7	▲8.0	▲6.0	▲11.8
	21人以上	▲2.9	14.0	16.9	1.7	▲12.3	3.5
業種別	製造業	▲21.7	▲25.0	▲3.3	▲20.9	4.1	▲29.1
	非製造業	▲11.9	▲8.1	3.8	▲12.4	▲4.3	▲10.6
	建設業	▲9.8	▲6.6	3.2	▲13.3	▲6.7	▲13.3
	運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	▲9.1	▲9.1	▲9.1
	卸・小売業	▲16.1	▲8.2	7.9	▲10.6	▲2.4	▲9.4
	飲食・宿泊業	▲22.2	▲41.2	▲19.0	▲29.4	11.8	▲35.3
	サービス業	▲11.1	▲5.1	6.0	▲14.4	▲9.3	▲8.3
その他非製造業	▲11.7	▲7.4	4.3	▲8.5	▲1.1	▲7.4	

④ 人材過不足D I

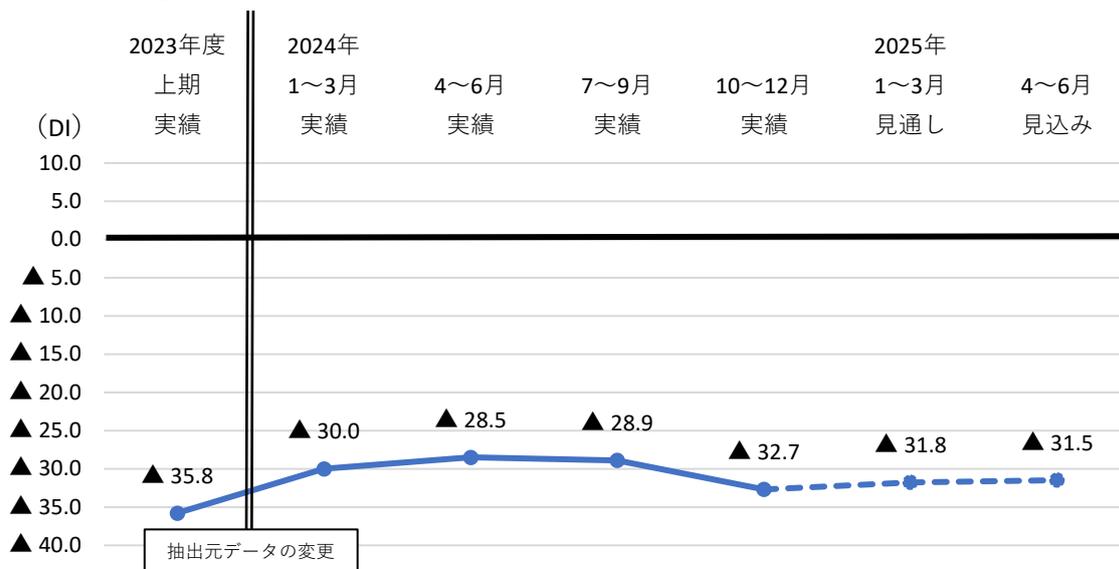
人材過不足D Iは前期▲28.9から今期▲32.7へと不足感がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は▲31.8と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は▲31.5と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人で前期▲44.1から今期▲50.5へと不足感が大きく強まった。

業種別にみると、サービス業で前期▲24.3から今期▲36.1へと不足感が大きく強まった。一方、運輸・通信業（▲45.5→▲36.4）、飲食・宿泊業（▲50.0→▲41.2）は不足感が大きく弱まった。

【人材過不足D I】



		人材過不足DI = 過剰% - 不足%					
		2024年	2024年		2025年		2025年
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		
		実績	実績	見通し	来期 - 今期	見込み	
全体		▲ 28.9	▲ 32.7	▲ 3.8	▲ 31.8	0.9	▲ 31.5
規模別	5人以下	▲ 17.3	▲ 21.4	▲ 4.1	▲ 20.7	0.7	▲ 21.0
	6人～20人	▲ 44.1	▲ 50.5	▲ 6.4	▲ 47.5	3.0	▲ 47.5
	21人以上	▲ 55.9	▲ 52.6	3.3	▲ 54.3	▲ 1.7	▲ 50.9
業種別	製造業	▲ 26.1	▲ 25.0	1.1	▲ 29.2	▲ 4.2	▲ 25.0
	非製造業	▲ 29.2	▲ 33.2	▲ 4.0	▲ 32.0	1.2	▲ 31.9
	建設業	▲ 52.0	▲ 56.7	▲ 4.7	▲ 57.8	▲ 1.1	▲ 55.6
	運輸・通信業	▲ 45.5	▲ 36.4	9.1	▲ 18.2	18.2	▲ 18.2
	卸・小売業	▲ 25.8	▲ 24.7	1.1	▲ 28.2	▲ 3.5	▲ 20.0
	飲食・宿泊業	▲ 50.0	▲ 41.2	8.8	▲ 47.0	▲ 5.8	▲ 52.9
	サービス業	▲ 24.3	▲ 36.1	▲ 11.8	▲ 26.8	9.3	▲ 35.1
	その他非製造業	▲ 9.9	▲ 13.8	▲ 3.9	▲ 14.9	▲ 1.1	▲ 14.9

⑤ 生産設備D I

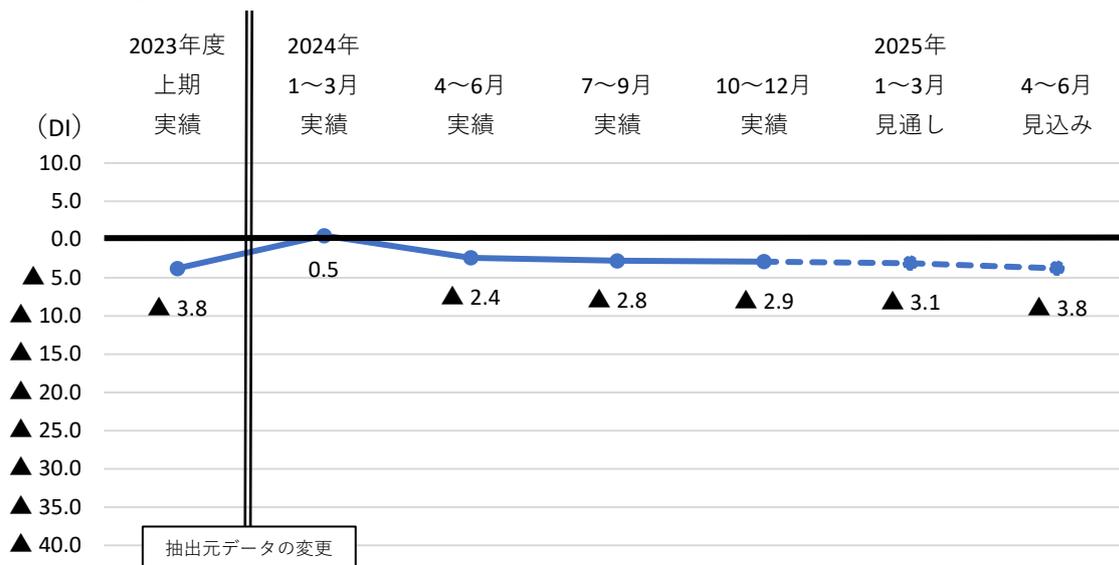
生産設備D Iは前期▲2.8から今期▲2.9へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は▲3.1と今期と同様に推移する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は▲3.8と来期と同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上で前期1.5から今期▲1.8へと過剰感がやや弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業で前期▲9.1から今期0.0へと不足感が大きく弱まった。一方、卸・小売業（1.1→▲3.5）、飲食・宿泊業（0.0→▲5.9）は不足感がやや強まった。

【生産設備D I】



		生産設備DI = 過剰% - 不足%					
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績		2025年 1～3月 見通し		2025年 4～6月 見込み
			今期 - 前期	来期 - 今期			
全体		▲2.8	▲2.9	▲0.1	▲3.1	▲0.2	▲3.8
規模別	5人以下	▲3.1	▲3.1	0.0	▲3.5	▲0.4	▲3.8
	6人～20人	▲3.9	▲3.0	0.9	▲4.0	▲1.0	▲5.9
	21人以上	1.5	▲1.8	▲3.3	0.0	1.8	0.0
業種別	製造業	0.0	▲12.5	▲12.5	▲8.3	4.2	▲12.5
	非製造業	▲2.8	▲2.2	0.6	▲2.8	▲0.6	▲3.3
	建設業	▲2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	▲2.2
	運輸・通信業	▲9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	1.1	▲3.5	▲4.6	▲3.5	0.0	▲2.3
	飲食・宿泊業	0.0	▲5.9	▲5.9	▲11.8	▲5.9	▲11.8
	サービス業	▲5.1	▲5.2	▲0.1	▲5.2	0.0	▲5.2
	その他非製造業	▲4.5	0.0	4.5	▲1.1	▲1.1	▲2.1

⑥ 営業用設備D I

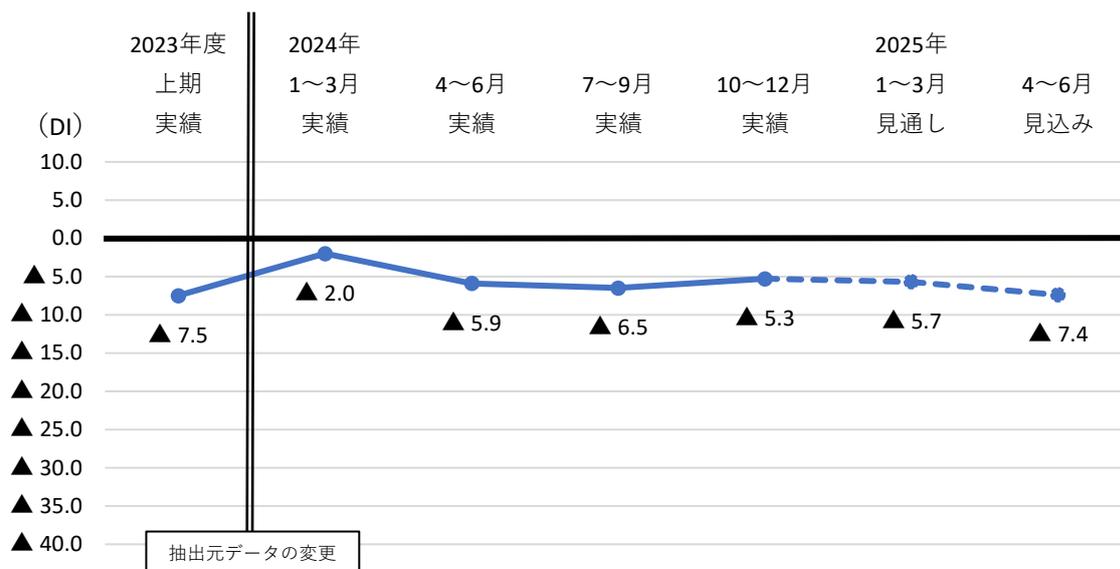
営業用設備D Iは前期▲6.5から今期▲5.3へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は▲5.7と今期と同様に推移する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は▲7.4と来期と同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人で前期▲7.8から今期▲4.9へと不足感がやや弱まった。

業種別にみると、建設業（▲5.9→▲3.3）、飲食・宿泊業（▲11.1→▲5.9）、その他非製造業（▲5.4→▲3.2）で不足感がやや弱まった。一方、卸・小売業は前期▲6.4から今期▲9.4へと不足感がやや強まった。

【営業用設備D I】



		営業用設備DI = 過剰% - 不足%					
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	今期 - 前期	2025年 1～3月 見通し	来期 - 今期	2025年 4～6月 見込み
全体		▲ 6.5	▲ 5.3	1.2	▲ 5.7	▲ 0.4	▲ 7.4
規模別	5人以下	▲ 6.6	▲ 6.1	0.5	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.7
	6人～20人	▲ 7.8	▲ 4.9	2.9	▲ 4.9	0.0	▲ 8.9
	21人以上	▲ 2.9	▲ 1.8	1.1	▲ 1.7	0.1	▲ 3.5
業種別	製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	▲ 6.7	▲ 5.6	1.1	▲ 6.1	▲ 0.5	▲ 7.9
	建設業	▲ 5.9	▲ 3.3	2.6	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 8.9
	運輸・通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸・小売業	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 3.0	▲ 9.4	0.0	▲ 9.4
	飲食・宿泊業	▲ 11.1	▲ 5.9	5.2	▲ 5.9	0.0	▲ 11.8
	サービス業	▲ 8.1	▲ 7.2	0.9	▲ 8.2	▲ 1.0	▲ 9.2
その他非製造業	▲ 5.4	▲ 3.2	2.2	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 4.3	

(3) その他項目のBSI・DI

【その他項目のBSI・DI】

主要項目	今期の状況と先行きの見通し
①国内需要BSI (拡大%—縮小%)	【今 期】▲8.1と <u>5.8ポイント上昇</u> (減少幅がやや縮小した) 【先行き】来期は▲15.8と今期よりも <u>7.7ポイント低下</u> する見通し
②仕入価格BSI (上昇%—低下%)	【今 期】51.8と <u>4.4ポイント上昇</u> (上昇傾向がやや強まった) 【先行き】来期は51.6と今期よりも <u>0.2ポイント低下</u> する見通し
③販売価格BSI (上昇%—低下%)	【今 期】17.7と <u>2.7ポイント上昇</u> (上昇傾向がやや強まった) 【先行き】来期は18.1と今期よりも <u>0.4ポイント上昇</u> する見通し
④人材採用DI (積極的%—消極的%)	【今 期】▲22.9と <u>1.5ポイント上昇</u> (同様に推移した) 【先行き】来期は▲23.4と今期よりも <u>0.5ポイント低下</u> する見通し

BSI	2024年 7~9月 実績	2024年 10~12月 実績		2025年 1~3月 見通し		2025年 4~6月 見込み
			今期-前期		来期-今期	
①国内需要BSI	▲13.9	▲8.1	5.8	▲15.8	▲7.7	▲15.0
②仕入価格BSI	47.4	51.8	4.4	51.6	▲0.2	51.3
③販売価格BSI	15.0	17.7	2.7	18.1	0.4	19.6
DI	2024年 1~3月 実績	2024年 4~6月 実績		2024年 7~9月 見通し		2024年 10~12月 見込み
			今期-前期		来期-今期	
④人材採用DI	▲24.4	▲22.9	1.5	▲23.4	▲0.5	▲23.7

① 国内需要BSI

国内需要BSIは前期▲13.9から今期▲8.1へと減少幅がやや縮小した。

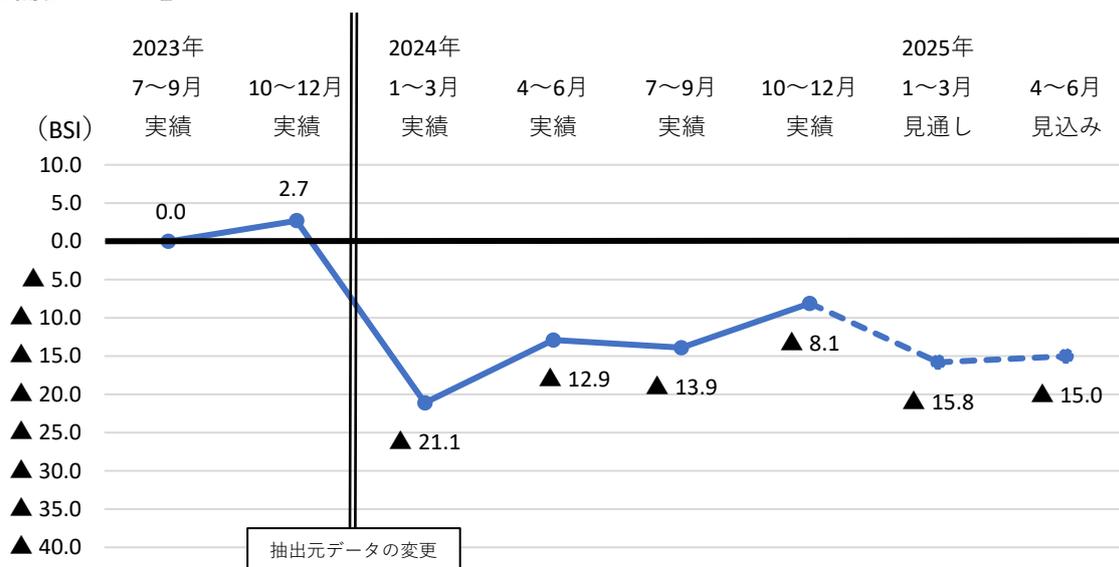
先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は▲15.8と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は▲15.0と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上で前期▲8.9から今期21.1へと増加幅が極端に拡大した。

業種別にみると、建設業（▲15.7→▲3.3）、卸・小売業（▲25.8→▲9.4）で減少幅が大きく縮小した。

一方、運輸・通信業は前期18.2から今期▲9.1へと増加幅が極端に縮小した。

【国内需要BSI】



		国内需要BSI = 拡大% - 縮小%				
		2024年 7～9月 実績	2024年 10～12月 実績	2025年		2025年 4～6月 見込み
				1～3月 見通し	来期 - 今期	
全体		▲ 13.9	▲ 8.1	▲ 15.8	▲ 7.7	▲ 15.0
規模別	5人以下	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 22.2	▲ 5.3	▲ 19.9
	6人～20人	▲ 5.9	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 5.9	▲ 12.9
	21人以上	▲ 8.9	21.1	0.0	▲ 21.1	3.6
業種別	製造業	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0
	非製造業	▲ 13.5	▲ 7.1	▲ 15.2	▲ 8.1	▲ 14.5
	建設業	▲ 15.7	▲ 3.3	▲ 10.0	▲ 6.7	▲ 11.1
	運輸・通信業	18.2	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 36.4
	卸・小売業	▲ 25.8	▲ 9.4	▲ 21.1	▲ 11.7	▲ 18.8
	飲食・宿泊業	5.5	▲ 5.9	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 23.5
	サービス業	▲ 15.2	▲ 12.4	▲ 17.5	▲ 5.1	▲ 14.4
	その他非製造業	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 9.6	▲ 6.4	▲ 9.5

② 仕入価格BSI

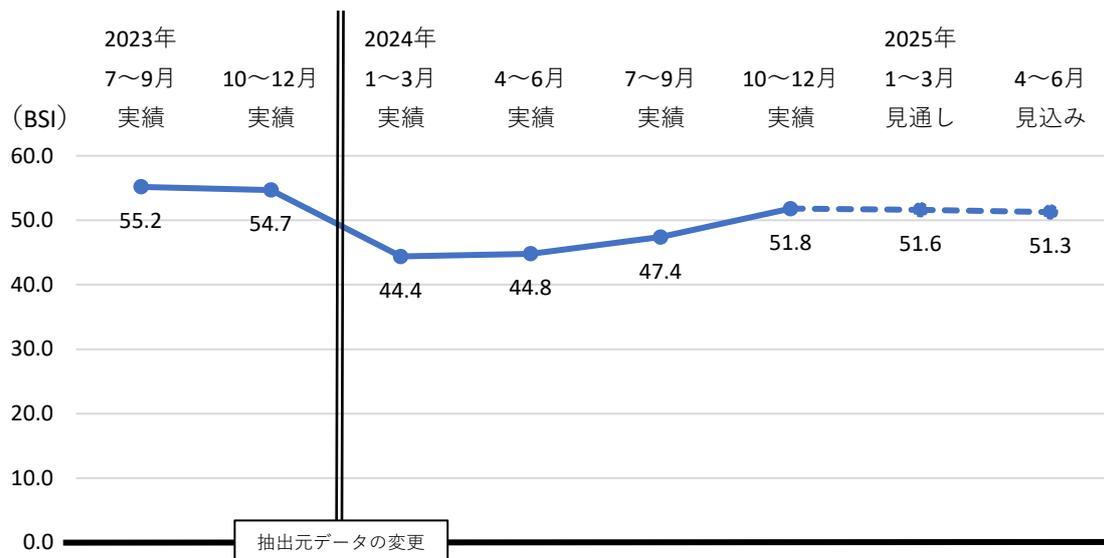
仕入価格BSIは前期47.4から今期51.8へと上昇傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は51.6と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は51.3と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、いずれの規模でも上昇傾向がやや強まった。

業種別にみると、製造業（43.5→66.7）、運輸・通信業（36.4→63.6）で上昇傾向が極端に強まった。一方、卸・小売業は前期69.8から今期61.2へと上昇傾向が大きく弱まった。

【仕入価格BSI】



		仕入価格BSI = 上昇% - 低下%					
		2024年		2025年		2025年	
		7～9月 実績	10～12月 実績	1～3月 見通し	4～6月 見込み	1～3月 来期 - 今期	
全体		47.4	51.8	4.4	51.6	▲ 0.2	51.3
規 模 別	5人以下	39.1	43.3	4.2	44.5	1.2	44.0
	6人～20人	62.7	66.3	3.6	62.4	▲ 3.9	63.3
	21人以上	61.8	64.9	3.1	64.9	0.0	63.2
業 種 別	製造業	43.5	66.7	23.2	54.2	▲ 12.5	58.3
	非製造業	48.0	50.7	2.7	51.3	0.6	50.8
	建設業	52.9	53.3	0.4	53.3	0.0	55.5
	運輸・通信業	36.4	63.6	27.2	54.5	▲ 9.1	63.6
	卸・小売業	69.8	61.2	▲ 8.6	62.3	1.1	63.5
	飲食・宿泊業	83.3	94.1	10.8	94.1	0.0	94.1
	サービス業	43.4	45.3	1.9	46.4	1.1	44.3
	その他非製造業	24.3	35.1	10.8	36.1	1.0	31.9

③ 販売価格BSI

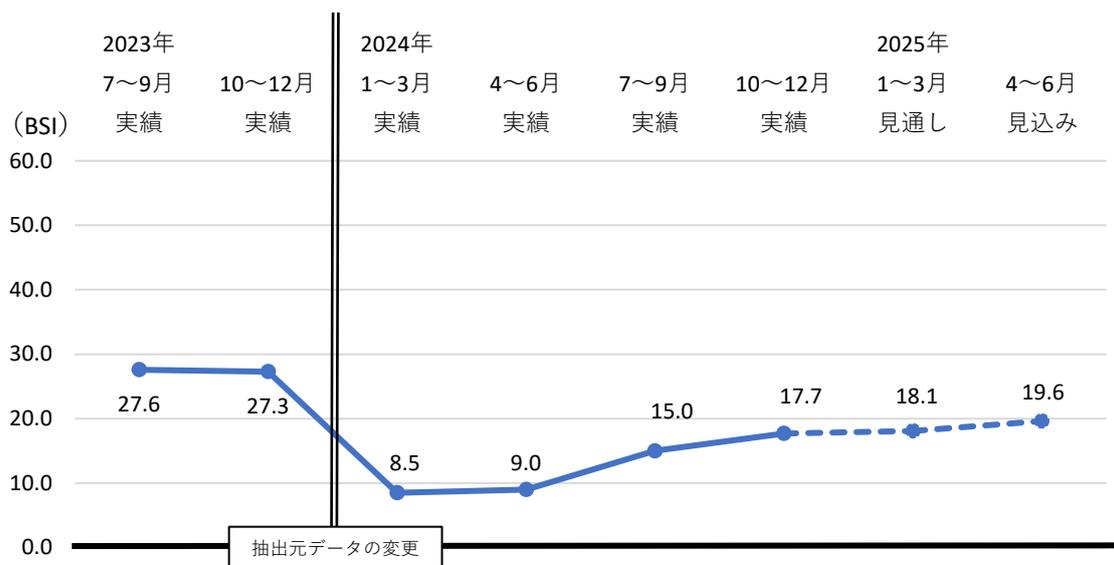
販売価格BSIは前期15.0から今期17.7へと上昇傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は18.1と今期と同様で推移する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は19.6と来期と同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人で前期13.7から今期21.7へと上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、建設業（13.7→21.1）、その他非製造業（5.4→12.8）で上昇傾向が大きく強まった。一方、製造業（17.4→4.2）、運輸・通信業（9.1→▲9.1）は上昇傾向が大きく弱まった。

【販売価格BSI】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%						
		2024年		2024年		2025年		2025年
		7～9月 実績	10～12月 実績	今期 - 前期	1～3月 見通し	来期 - 今期	4～6月 見込み	
全体		15.0	17.7	2.7	18.1	0.4	19.6	
規模別	5人以下	11.1	13.4	2.3	15.7	2.3	14.6	
	6人～20人	13.7	21.7	8.0	20.8	▲0.9	26.8	
	21人以上	33.8	29.8	▲4.0	24.6	▲5.2	29.8	
業種別	製造業	17.4	4.2	▲13.2	4.2	0.0	12.5	
	非製造業	14.9	18.5	3.6	19.0	0.5	20.0	
	建設業	13.7	21.1	7.4	17.8	▲3.3	18.9	
	運輸・通信業	9.1	▲9.1	▲18.2	▲9.1	0.0	18.2	
	卸・小売業	33.3	34.1	0.8	35.3	1.2	37.6	
	飲食・宿泊業	16.6	17.6	1.0	23.5	5.9	23.5	
	サービス業	9.1	11.3	2.2	11.4	0.1	12.3	
	その他非製造業	5.4	12.8	7.4	16.0	3.2	12.8	

④ 人材採用DI

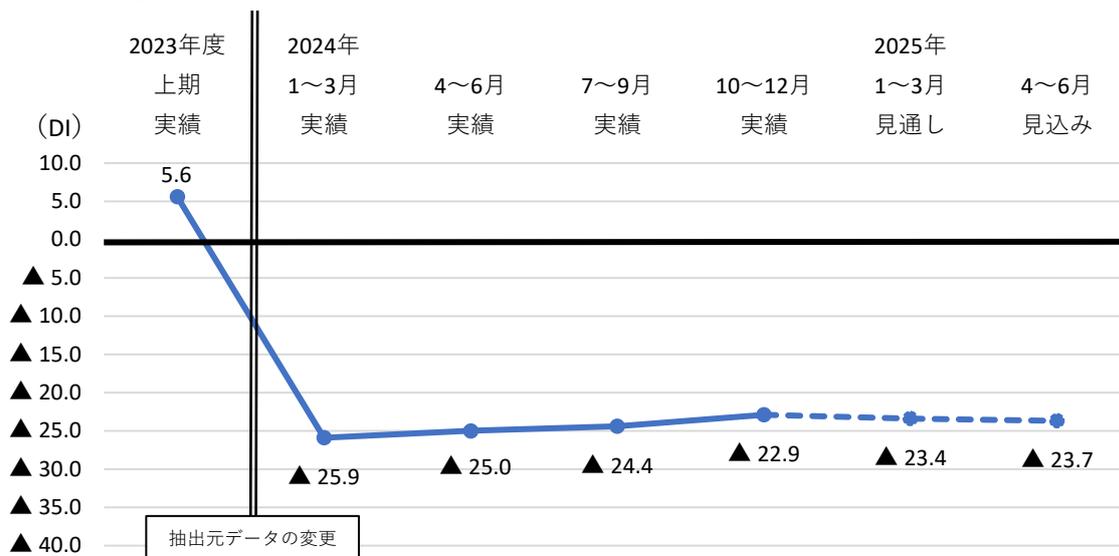
人材採用DIは前期▲24.4から今期▲22.9へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期（2025年1～3月）は▲23.4と今期と同様に推移する見通しである。さらに来々期（2025年4～6月）は▲23.7と来期と同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上で前期42.7から今期35.1へと積極性が大きく弱まった。

業種別にみると、建設業（2.0→8.9）、その他非製造業（▲37.8→▲26.6）で積極性が大きく強まった。一方、製造業（▲26.1→▲50.0）、運輸・通信業（18.2→▲18.2）は消極性が極端に強まった。

【人材採用DI】



		人材採用DI = 積極的% - 消極的%				
		2024年	2024年	2025年		2025年
		7～9月 実績	10～12月 実績	1～3月 見通し	来期 - 今期	4～6月 見込み
全体		▲24.4	▲22.9	▲23.4	▲0.5	▲23.7
規模別	5人以下	▲50.5	▲47.1	▲48.6	▲1.5	▲49.0
	6人～20人	4.9	7.0	7.9	0.9	7.9
	21人以上	42.7	35.1	36.8	1.7	36.8
業種別	製造業	▲26.1	▲50.0	▲50.0	0.0	▲37.5
	非製造業	▲24.3	▲21.1	▲21.6	▲0.5	▲22.5
	建設業	2.0	8.9	7.8	▲1.1	7.8
	運輸・通信業	18.2	▲18.2	▲18.2	0.0	▲18.2
	卸・小売業	▲38.7	▲41.2	▲43.5	▲2.3	▲47.0
	飲食・宿泊業	0.0	▲17.7	▲11.8	5.9	▲17.7
	サービス業	▲30.3	▲26.8	▲28.9	▲2.1	▲29.9
	その他非製造業	▲37.8	▲26.6	▲24.5	2.1	▲23.4

(4) 設備投資に関する現況

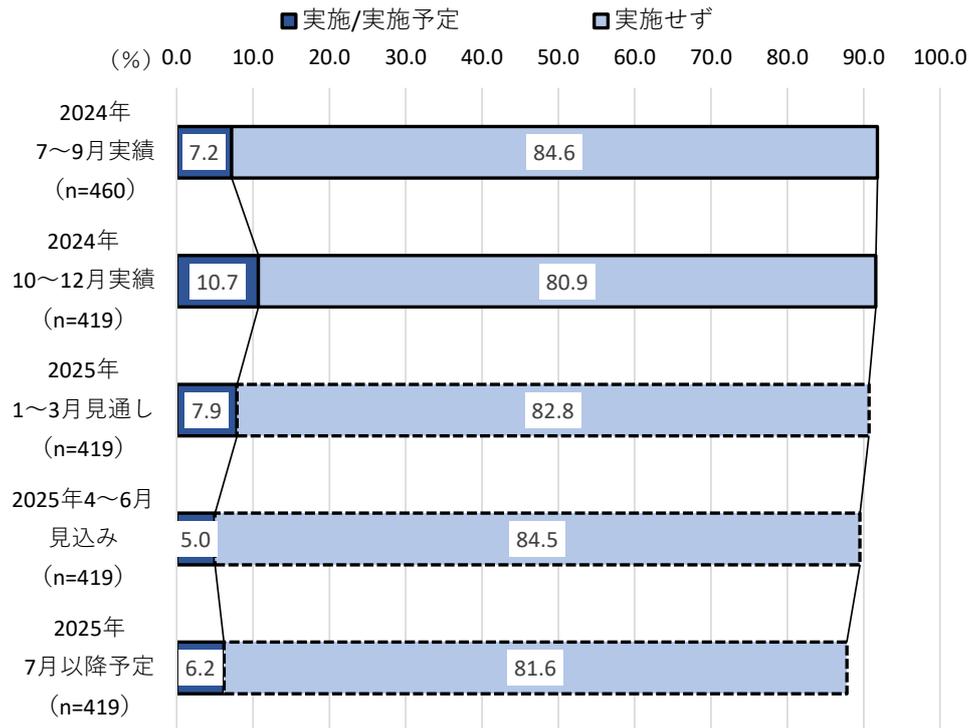
① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は前期 7.2%から今期 10.7%へと 3.5 ポイント増加した。先行きについてみると、2025 年 1～3 月以降は 5～7%台で推移する見通しである。

規模別にみると、21 人以上で 2024 年 10～12 月の「実施/実施予定」の割合が 22.8%と全体を大きく上回る値であった。

業種別にみると、運輸・通信業で 2024 年 10～12 月の「実施/実施予定」の割合が 27.3%と全体を大きく上回る値であった。

【設備投資】



	全体	設備投資								
		2024年 10～12月 実績		2025年 1～3月 見通し		2025年 4～6月 見込み		2025年 7月以降 予定		
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	
全体	419	10.7	80.9	7.9	82.8	5.0	84.5	6.2	81.6	
規模別	5人以下	261	6.1	84.3	3.8	84.3	1.9	85.4	3.8	83.1
	6人～20人	101	15.8	78.2	8.9	86.1	5.0	88.1	8.9	81.2
	21人以上	57	22.8	70.2	24.6	70.2	19.3	73.7	12.3	75.4
業種別	製造業	24	12.5	79.2	16.7	79.2	12.5	79.2	12.5	75.0
	非製造業	394	10.7	81.0	7.4	83.0	4.6	84.8	5.8	82.2
	建設業	90	14.4	78.9	7.8	84.4	11.1	78.9	7.8	77.8
	運輸・通信業	11	27.3	63.6	27.3	54.5	9.1	72.7	9.1	72.7
	卸・小売業	85	9.4	81.2	3.5	87.1	1.2	88.2	1.2	89.4
	飲食・宿泊業	17	5.9	88.2	11.8	82.4	0.0	94.1	5.9	88.2
	サービス業	97	9.3	81.4	4.1	85.6	2.1	85.6	4.1	83.5
	その他非製造業	94	8.5	83.0	10.6	78.7	4.3	86.2	9.6	78.7

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

●資料編

(1) 調査票

千葉市企業動向調査（2024年度 第4回）調査票

インターネットでご回答の場合は、下記いずれかの方法でアクセスの上、ご回答ください。

①URL (https://apply.e-tumo.jp/city-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=39897) を直接入力

②右記 QR コードからアクセス

※ほほすべてのブラウザに対応していますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しています。



ご記入者	企業・事業所名：	部課名：	役職：	
	ご芳名：	電話番号：	メールアドレス：	
業種 最も近いもの 1つに○を つけてくだ さい。	1. 製造業 4. 情報通信業 7. 金融業、保険業 10. 宿泊業、飲食サービス業 13. 医療、福祉	2. 建設業 5. 運輸業、郵便業 8. 不動産業、物品賃貸業 11. 生活関連サービス業、娯楽業 14. サービス業(他に分類されないもの)	3. 電気・ガス・熱供給・水道業 6. 卸売業、小売業 9. 学術研究、専門・技術サービス業 12. 教育、学習支援業 15. 農業、林業	
従業員数（パート・臨時を含む。該当の番号に○をつけてください。）	※貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数をご回答ください。			
	1. 1人 6. 31~50人	2. 2~5人 7. 51~100人	3. 6~10人 8. 101~200人	4. 11~20人 9. 201~300人
				5. 21~30人 10. 301人以上

最近の経営状況について

問1 貴事業所の「業況」について、①各期の一期前と比較（「2024年10月~12月の場合、「2024年7月~9月」と比較します）した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（最大3つまで回答可）。

	①貴事業所の業況（前期比） （1~3のいずれか1つに○）			②判断理由 （右から選択し記入）		
2024年10月~12月実績	1 良い	2 普通	3 悪い			
2025年1月~3月見通し	1 良い	2 普通	3 悪い			
2025年4月~6月見込み	1 良い	2 普通	3 悪い			

- 【②判断理由 選択肢一覧】
- 国内需要（売上）の動向
 - 海外需要（売上）の動向
 - 販売価格の動向
 - 仕入価格の動向
 - 仕入れ以外のコストの動向
 - 資金繰り・資金調達の動向
 - 株式・不動産等の資産価格動向
 - 為替レートの動向
 - 税制・会計制度等の動向
 - 雇用の動向
 - その他（ ）

問2 貴事業所の「売上」、「経常損益」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	売上（前期比）			経常損益（前期比）		
2024年10月~12月実績	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2025年1月~3月見通し	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2025年4月~6月見込み	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化

問3 貴事業所の「国内需要」、「資金繰り」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	国内需要（前期比）			資金繰り（前期比）		
2024年10月~12月実績	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2025年1月~3月見通し	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2025年4月~6月見込み	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化

問4 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）		
2024年10月~12月実績	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2025年1月~3月見通し	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2025年4月~6月見込み	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下

問5 貴事業所の「人材過不足」、「人材採用」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	人材過不足（前期比）			人材採用（前期比）		
2024年10月~12月実績	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2025年1月~3月見通し	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2025年4月~6月見込み	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的

(2) 同封チラシ

千葉県事業承継・引継ぎ支援センターのご案内

事業承継・引継ぎ支援センターは、

事業承継に悩むすべての中小企業を 全力でサポートします！

M & Aの話が来たが
よくわからない

後継者がいない

事業承継の進め方
がわからない

従業員が引き継ぐ
時の手続きは？

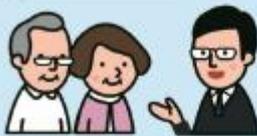
廃業を考えて
いるが？

あらゆる事業承継について、お気軽にご相談ください。

ご相談の具体例

親族への承継

後継者はいけど、
承継方法がわからない。



事業承継計画策定の支援！

作成した承継計画を通じ承継までの
ロードマップを見える化！

第三者への引継ぎ

後継者がいない。
どうしよう？



後継者探しのお手伝い！

M&Aマッチングのサポート！

後継者人材バンクの活用！

事業承継に関する様々な課題

何から準備したらよいかわからない。

会社同士の合併や社員の買収について教えて欲しい。

従業員に引き継ぐ場合の手続きを教えてください。

会社を譲渡したいがどうしたらよいか。



専門家による的確なアドバイス！

相談
無料

国が設置した公的機関だから安心！

セカンドオピニオンとしてのご利用も可能ですので、お気軽にお問い合わせください！

当センター関係者は、全員守秘義務を負っておりますので、安心してご相談いただけます。

お問い合わせ先 千葉県事業承継・引継ぎ支援センター TEL 043-305-5272 FAX 043-305-5273

千葉県千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12階 [開所時間 平日9:00~17:00]

【相談窓口】 経済産業省関東経済産業局 委託事業
千葉県 (受託機関：千葉商工会議所)



事業承継・引継ぎ支援センター

千葉県事業承継・引継ぎ支援センターHP

<https://chiba-jigyohikitsugi.jp/>



リサイクル選性(A)

この印刷物は、印刷物の紙へ
リサイクルできます。

事業承継・引継ぎ支援相談申込書

相談までの流れ

FAX・ホームページ
にて相談を予約



センターからのご連絡
(日程調整)



相談の実施
(オンラインも可)



FAXでのご予約はこちら

下記の相談申込書に記載の上、ご送付ください。

FAX

043-305-5273

千葉県事業承継・引継ぎ支援センター宛

お申込日 年 月 日

(フリガナ)		(フリガナ)	
事業者名		代表者名	(歳)
所在地	〒	(フリガナ)	代表者との関係性
		相談者	()
		業種	
従業員数	人(うちパート 人)	資本金	万円
①固定電話		②携帯電話	
③メールアドレス			
希望連絡方法	ご希望の連絡方法を以下の□にチェック✓してください。 <input type="checkbox"/> ①固定電話へのご連絡 <input type="checkbox"/> ②携帯電話へのご連絡 <input type="checkbox"/> ③メールでのご連絡		
ご相談内容	該当するご相談内容を以下の□にチェック✓してください。(複数チェック可) <input type="checkbox"/> 親族内承継 <input type="checkbox"/> 親族外承継 (<input type="checkbox"/> 従業員等 <input type="checkbox"/> 譲渡 <input type="checkbox"/> 譲受) <input type="checkbox"/> 廃業 <input type="checkbox"/> その他全般		
具体的な相談内容	簡単にご記入ください。		

※ご記入いただいた情報、相談内容は秘密情報として厳重に管理いたします。(秘密厳守)
 ※ご記入いただいたご連絡先は、ご相談に係る連絡等のほか、当相談窓口からの各種連絡・情報提供に使用される場合があります。

ホームページでのご予約はこちら

千葉県事業承継・引継ぎ支援センター【公式】



ホームページでのお申込みはこちら▶



当センターのホームページにアクセスして

お問い合わせフォーム よりご予約ください。

24.04

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷物の紙へリサイクルできます。

1,421品目の値動きを表示！ 価格交渉支援ツール

- ✓ 価格交渉を行う際、エビデンス資料として活用できる
- ✓ 埼玉県HPから**無料**でダウンロード可能

✓ ツールの活用方法

- ① 「価格交渉支援ツール」をダウンロード
- ② 「価格交渉支援ツール」を起動
- ③ 「業種」等を選択
- ④ 主要品目の価格上昇率等が表示
- ⑤ 資料を印刷し、価格交渉の場で活用
- ⑥ **適切な価格転嫁を実現**

伴走型支援でも活用！
「価格交渉に役立つ伴走型支援」
で検索



埼玉県 価格交渉支援ツール



価格交渉支援ツール 資料イメージ



・毎月中旬に基礎データを更新

・毎月中旬に基礎データを更新
【掲載データの最新月】

国内企業物価指数	前月
輸入物価指数	前月
企業向けサービス価格指数	前々月
毎月統計勤労調査	前々月

・1,421品目から選択可能
・両面印刷で最大10品目表示

・日銀の各種指数や厚生労働省の毎月勤労統計調査を基礎データとして使用
・国の基礎データから、県が分かりやすく増減率を算出

九都県市で連携して、埼玉県が開発した価格転嫁に向けた各種支援ツールをお勧めしています

収益への影響を知るならこちら！

収支計画シミュレーター

- ✓ 価格転嫁と収益の相関関係が企業ごとに分かりやすく表示
- ✓ 埼玉県HPから**無料**でダウンロード可能

✓ ツールの活用方法

- ① 「収支計画シミュレーター」をダウンロード
- ② 「収支計画シミュレーター」を起動
- ③ 直近年度の財務情報を入力
- ④ 価格転嫁率などシミュレーション値を入力
- ⑤ 今後の収益性の推移について、結果を確認

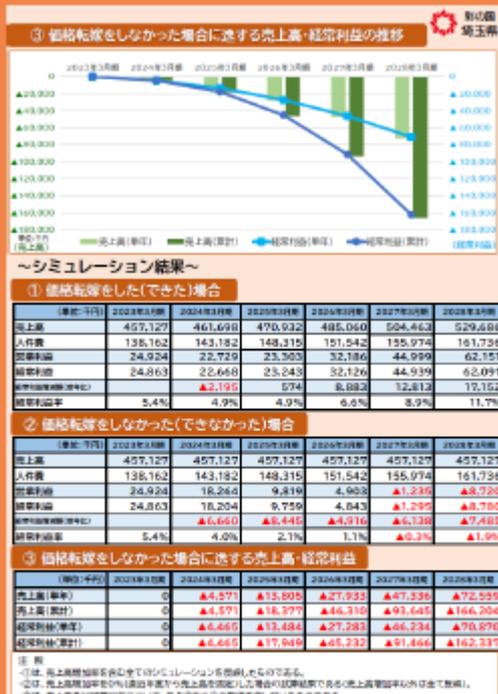
伴走型支援でも活用！
「価格交渉に役立つ
伴走型支援」で検索



埼玉県 収支計画シミュレーター



収支計画シミュレーター 資料イメージ



- ・今後5年間の長期的な収支について、価格転嫁の有無での比較が可能
- ・従業員の増減や賃上げにも対応し、**損益計画の策定などにも利用可能**

■ お問い合わせ 千葉市経済農政局経済部産業支援課 043-245-5284

千葉市企業動向調査（第 14 回/2024 年度第 4 回）

発行:千葉市経済農政局経済部経済企画課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号

電話:043-245-5359 FAX:043-245-5558